

# 北海道の財政状況〔資料編〕



# 目 次



●平成24年度 重点政策の基本的な考え方	…	1
●普通会計決算（歳入）の推移	…	2
●普通会計決算（歳出）の推移	…	3
●バランスシート・行政コスト計算書	…	4
●公営企業会計決算の状況	…	5
●関与団体の状況	…	6
●地方公社の状況	…	7
●出資法人等の状況	…	8
●北海道債（市場公募債）の発行状況	…	9



# 平成24年度 重点政策の基本的な考え方



## 道政を取り巻く情勢・現状認識

- 加速する人口減少・少子高齢化
- 厳しい経済雇用情勢
- 道内の産業に影響が大きいTPP 協議への対応
- 震災と原発事故を契機に経済や暮らしなどの価値観が大きく変化の必要性
- これまでの延長線上ではない新たな視点と方向性を持った政策展開

## 基本認識

■「地域」に徹底してこだわり  
「世界の中の北海道」を力強く発信

■安全・安心な「食」や豊かな「自然環境」  
といった「北海道価値」を最大限に活用

## 重点的に取り組む政策

### 地域経済の再生と 未来を拓く経済構造の確立

- 震災からの再生
- 本道の強みを発揮した食産業立国の推進
- 著しく伸びるアジアの成長力の取込
- 本道の魅力を活かした多彩な観光の推進
- 地域と暮らしを支える雇用の創出・力強い地域経済づくり
- 地域における産業人材の育成

### 優位性を活かした 先進的社会モデルの創造

- 次世代環境・エネルギーモデルの創造
- 我が国や世界に貢献する北海道の発信
- 環境価値の保全と資源活用の推進
- 文化力創造・スポーツ王国づくり

### 安心して住み続けられる ふるさとの実現

- 災害に強い安心・安全な地域づくり
- 心がかよ「支え合い」の地域システムづくり
- 活力ある持続可能な地域づくり
- 地域の自立を支える交通・情報ネットワークの形成

### ～ 地域の視点を反映した政策の推進 ～

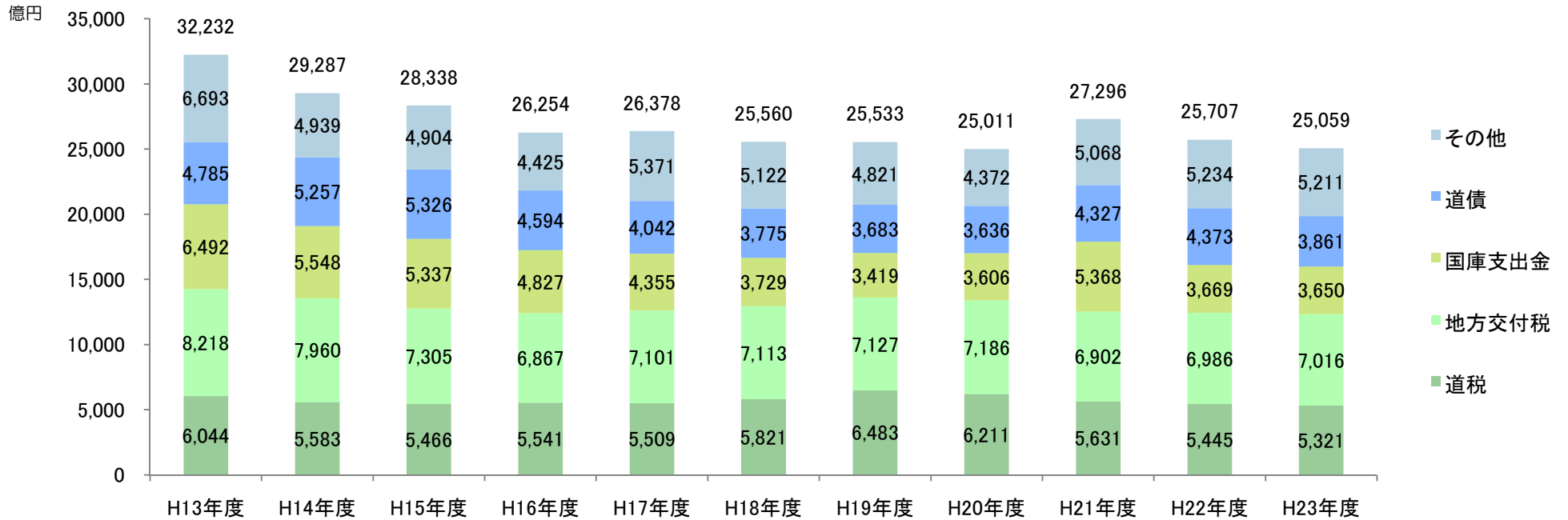
- ・ 振興局を「地域づくりの拠点」に位置づけ、活力ある持続可能な地域づくりを推進
- ・ 地域の意見や振興局からの政策提案を積極的に反映

## 多様な政策手法の活用

- ・ 道庁資源の有効活用
- ・ 多様な主体との連携・協働
- ・ 国の施策等の活用・提案



# 普通会計決算（歳入）の推移



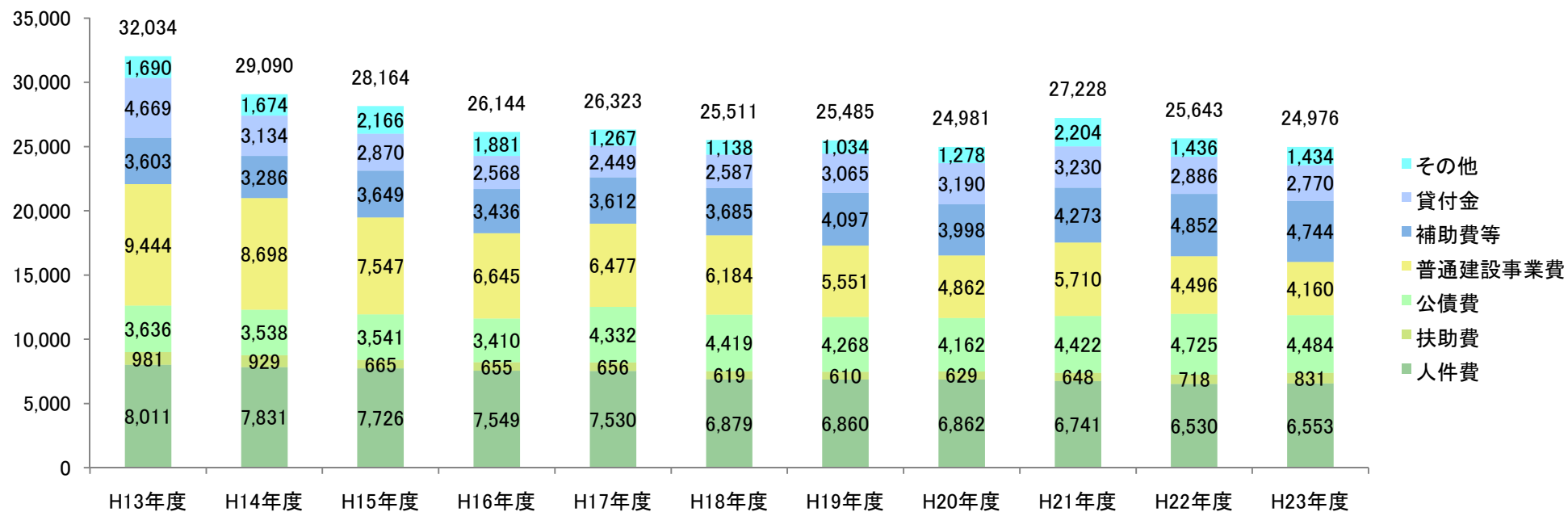
	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
歳入総額	32,232	29,287	28,338	26,254	26,378	25,560	25,533	25,011	27,296	25,707	25,059
道税	6,044	5,583	5,466	5,541	5,509	5,821	6,483	6,211	5,631	5,445	5,321
地方交付税	8,218	7,960	7,305	6,867	7,101	7,113	7,127	7,186	6,902	6,986	7,016
国庫支出金	6,492	5,548	5,337	4,827	4,355	3,729	3,419	3,606	5,368	3,669	3,650
道債	4,785	5,257	5,326	4,594	4,042	3,775	3,683	3,636	4,327	4,373	3,861
その他	6,693	4,939	4,904	4,425	5,371	5,122	4,821	4,372	5,068	5,234	5,211



## 普通会計決算（歳出）の推移



億円



	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
歳出総額	32,034	29,090	28,164	26,144	26,323	25,511	25,485	24,981	27,228	25,643	24,976
人件費	8,011	7,831	7,726	7,549	7,530	6,879	6,860	6,862	6,741	6,530	6,553
扶助費	981	929	665	655	656	619	610	629	648	718	831
公債費	3,636	3,538	3,541	3,410	4,332	4,419	4,268	4,162	4,422	4,725	4,484
普通建設事業費	9,444	8,698	7,547	6,645	6,477	6,184	5,551	4,862	5,710	4,496	4,160
補助費等	3,603	3,286	3,649	3,436	3,612	3,685	4,097	3,998	4,273	4,852	4,744
貸付金	4,669	3,134	2,870	2,568	2,449	2,587	3,065	3,190	3,230	2,886	2,770
その他	1,690	1,674	2,166	1,881	1,267	1,138	1,034	1,278	2,204	1,436	1,434



# バランスシート・行政コスト計算書等（普通会計）



## バランスシート（H23.3.31現在）

道民1人当たり資産総額 約203万円

道民1人当たり負債総額 約120万円

（単位：百万円）

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1)有形固定資産	10,568,947	(1)地方債	5,103,108
①生活インフラ・国土保全	6,550,944	(2)長期未払金	1,933
②教育	772,504	①物件の購入等	1,916
③福祉	9,659	②債務保証又は損失補償	17
④環境衛生	11,376	③その他	0
⑤産業振興	2,830,020	(3)退職手当引当金	615,023
⑥警察	137,531	(4)損失補償等引当金	23,658
⑦総務	256,913		
(2)売却可能資産	15,048		
公共資産合計	10,583,995	固定負債合計	5,743,722
（うち土地）	1,046,687		
<b>2 投資等</b>		<b>2 流動負債</b>	
(1)投資及び出資金	137,084	(1)翌年度償還予定地方債	766,741
①投資及び出資金	137,084	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	892
(2)貸付金	134,290	(4)翌年度支払予定退職手当	64,012
(3)基金等	147,325	(5)賞与引当金	37,041
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	129,629		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	27,451		
⑤退職手当組合積立金	0		
(4)長期延滞債権	27,451		
(5)回収不能見込額	▲6,858		
		流動負債合計	868,686
投資等合計	439,292		
<b>3 流動資産</b>		<b>負債合計 6,612,408</b>	
(1)現金預金	129,889	【純資産の部】	
①財政調整基金	1,801	1 公共資産等整備国県補助金等	3,686,987
②減債基金	121,757	2 公共資産等整備一般財源等	4,185,868
③歳計現金	6,331	3 その他一般財源等	▲3,322,977
(2)未収金	7,117	4 資産評価差額	▲1,993
①地方税	7,898		
②その他	1,264		
③回収不能見込額	▲2,045		
		純資産合計	4,547,885
流動資産合計	137,006	負債・正味資産合計	11,160,293
資産合計	11,160,293		

## 行政コスト計算書（H22.4.1～H23.3.31）

道民1人当たり行政コスト 約35.4万円

（単位：億円）

行政コスト	区分	金額	経常収益	区分	金額
	人にかかるコスト	6,543		使用料・手数料	205
物にかかるコスト	5,381	分担金・負担金・寄付金	161		
移転支的コスト	6,964				
その他のコスト	937				
合計	19,825	合計	366		

## 資金収支計算書等（H22.4.1～H23.3.31）

資金収支計算書

（単位：億円）

経常的収支	4,865
収入	18,703
支出	13,838
公共資産整備収支	▲986
収入	3,515
支出	4,501
投資・財務的収支	▲3,884
収入	3,420
支出	7,304

プライマリーバランス

（単位：億円）

収入総額	25,638
地方債発行額	▲4,373
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	▲25,643
地方債償還額	4,724
財政調整基金等積立額	157
基礎的財政収支	503



# 公営企業会計決算の状況



## 病院事業会計

広域医療、特殊医療、高度・専門医療の機能を担うことを目的に、現在7病院を運営しています。

平成20年度に策定した「北海道病院事業改革プラン」(H20~H24)に基づき、病床規模の適正化や職員の適正配置による経営改善に取り組むなど、収支改善に向けて取り組んでいます。

区分	収益的収支			資本的収支				収支差引	〔参考〕		
	収入	支出	収支差引	収入	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)		減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成19年度	16,839	18,480	▲ 1,641	3,850	2,822	4,243	2,594	▲ 393	1,504	29,278	▲ 62,930
平成20年度	17,795	20,246	▲ 2,451	1,294	285	2,075	1,694	▲ 781	1,659	27,869	▲ 65,381
平成21年度	17,385	19,030	▲ 1,645	1,761	200	2,669	2,015	▲ 908	1,638	26,054	▲ 67,026
平成22年度	17,706	19,042	▲ 1,336	2,406	120	3,174	2,692	▲ 768	1,565	23,481	▲ 68,362
平成23年度	15,781	18,428	▲ 2,647	1,494	105	2,006	1,848	▲ 512	1,375	21,738	▲ 71,009

\*資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金及び当該年度分損益勘定留保資金で補填

## 工業用水道事業会計

産業基盤整備の一環として、工業用水の供給を目的に現在4工業用水道を運営しています。

平成18年度に策定した、国の「未稼働資産等整理経営健全化対策」に基づく経営健全化計画により、未稼働資産等の整理を終え、計画期間である平成26年度までに、単年度黒字化を目指しています。

区分	収益的収支			資本的収支				収支差引	〔参考〕		
	収入	支出	収支差引	収入	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)		減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成19年度	1,899	2,178	▲ 279	7,504	2,324	8,021	5,288	▲ 517	662	31,229	▲ 35,180
平成20年度	2,020	2,040	▲ 20	5,818	1,181	6,543	4,766	▲ 725	659	27,644	▲ 30,324
平成21年度	2,004	2,059	▲ 55	3,233	822	3,864	2,594	▲ 631	684	25,872	▲ 26,252
平成22年度	1,939	1,948	▲ 9	3,233	435	3,864	2,617	▲ 631	689	23,690	▲ 22,233
平成23年度	1,978	1,965	▲ 13	2,848	619	3,619	2,976	▲ 771	702	21,333	▲ 20,176

\*資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金及び当該年度分損益勘定留保資金で補填

## 電気事業会計

中小水力電源開発による電力供給を目的に、現在8発電所を運営しており、収支は毎年度黒字を続けています。

区分	収益的収支			資本的収支				収支差引	〔参考〕		
	収入	支出	収支差引	収入	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)		減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成19年度	3,242	2,701	▲ 541	1,217	186	1,567	1,202	▲ 350	684	12,984	0
平成20年度	3,089	2,618	▲ 471	294	151	1,572	1,156	▲ 1,278	652	11,979	0
平成21年度	3,158	2,563	▲ 595	124	111	1,426	1,233	▲ 1,302	647	10,857	0
平成22年度	3,087	2,595	▲ 492	276	244	1,563	1,223	▲ 1,287	644	9,878	0
平成23年度	3,070	2,303	▲ 767	735	570	1,981	1,215	▲ 1,246	634	9,233	0

\*資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金及び当該年度分損益勘定留保資金で補填







# 関与団体の状況

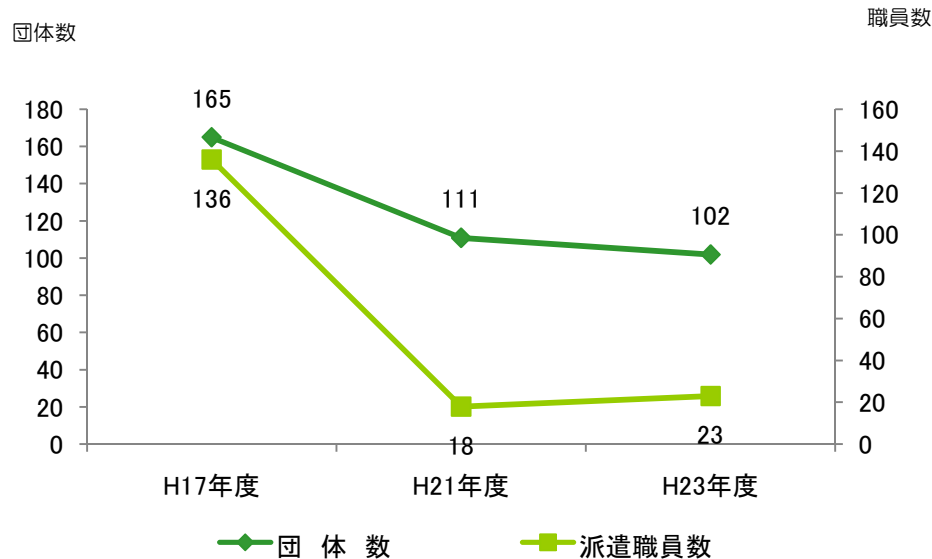


## これまでの取り組み

北海道では、関与団体の自立化を進めるため、平成17年度に「関与団体見直し計画（平成17～21年度）」を策定し、団体の統廃合、補助金等の縮減、派遣職員の引き揚げなどといった道の関与の徹底した見直しを行い、概ね目標を達成したところです。

項目	基準値 (H17年度)	目標値	H21年度末
団体数	165団体	-40%	111団体 -33%
派遣職員数	136人	-90%	18人 -87%

平成24年4月1日現在、関与団体数は102団体。派遣職員数は23人となっています。



## 今後の取り組み

### ○「関与団体見直し計画（平成22年度～25年度）」の策定

- ・計画期間 H22.4.1～H25.11.30
- ・具体的な対応方針
  - 公益法人制度改革等を踏まえ出捐等も含めて関与を見直し
    - ・一般法人に移行する法人
      - 出捐等相当額を寄附により消費することを前提に返戻を要請
    - ・公益法人に移行する法人
      - 出捐等の役割を終えている、または意義が薄いと認められる場合は返戻を基本に法人と協議

### ○「関与団体」の定義

- (1) 出資金等を出資
- (2) 補助金等の総額が団体の歳出規模の2分の1以上の団体
- (3) 道職員を派遣している団体
- (4) 職員を対象とする福利厚生事業を行う団体

### ○関与団体の状況（H24.4.1現在）

	出捐	補助金等	派遣	職員福利厚生
公益法人等 (68団体)	31	1	5	
小計	368億円	161億円	20人	5団体
株式会社 (34団体)	3	1	3	
小計	300億円	6億円	3人	
合計	668億円	167億円	23人	5団体





## 地方公社の状況



## 北海道住宅供給公社

北海道住宅供給公社は、昭和40年に良質な住宅供給を目的に設立されましたが、地価下落の影響などにより、平成14年度決算で660億円の債務超過に陥りました。経営破綻による一般債権者などへの影響を避けるため、札幌地方裁判所に特定調停を申し立て、平成16年2月、国や民間金融機関の協力を得て調停が成立したことにより「公的部門における不良債権」とも言うべき懸案事項が解決できました。

(百万円)

貸借 対照表	H22			H23			増減			
	H22	H23	増減	H22	H23	増減	H22	H23	増減	
流動資産	12,964	11,343	▲ 1,621	流動負債	29,050	28,962	▲ 88			
固定資産	30,082	28,525	▲ 1,557	固定負債	18,464	16,026	▲ 2,438			
繰延資産			0	特定引当金			0			
				負債合計	47,514	44,988	▲ 2,526			
				資本金	30	30	0			
				剰余金	▲ 4,498	▲ 5,150	▲ 652			
				資本合計	▲ 4,468	▲ 5,120	▲ 652			
資産合計	43,046	39,868	▲ 3,178	負債・資本合計	43,046	39,868	▲ 3,178			
損益 計算書	H22			H23			増減			
	経常損益									
	営業収益	(a)	1,870	1,906	36					
	営業費用	(b)	1,655	1,709	54					
	一般管理費	(c)	44	42	▲ 2					
	営業利益	(d=a-b-c)	171	155	▲ 16					
	営業外収益	(e)	6	8	2					
	営業外費用	(f)	173	151	▲ 22					
	経常利益	(g=d+e-f)	4	12	8					
	特別損益									
	特別利益	(h)	3		▲ 3					
特別損失	(i)	598	664	66						
特定準備金計上前利益(j=g+h-i)		▲ 591	▲ 652	▲ 61						
特定引当金取崩	(k)			0						
特定引当金繰入	(l)			0						
法人税等	(m)			0						
当期利益	(n=j+k-l-m)	▲ 591	▲ 652	▲ 61						
北海道からの出資金		24	24	0						
北海道からの借入金		30,959	29,821	▲ 1,138						
北海道の債務・損失補償		0	0	0						

## 北海道土地開発公社

北海道土地開発公社は、昭和48年に公共用地等の先行取得を目的に設立されましたが、土地の売却が進まず保有期間が長期にわたっていることから、平成23年2月に「事業運営及び長期保有地処分の方策」を策定し、長期保有地の処分を進めています。なお、民間金融機関からの借入のは道が債務保証しています。

(百万円)

貸借 対照表	H22			H23			増減			
	H22	H23	増減	H22	H23	増減	H22	H23	増減	
流動資産	30,355	32,821	2,466	流動負債	32,060	32,124	64			
固定資産	9,160	9,160	0	固定負債	6,662	9,028	2,366			
繰延資産			0	特定引当金			0			
				負債合計	38,722	41,152	2,430			
				資本金	100	100	0			
				剰余金	693	729	36			
				資本合計	793	829	36			
資産合計	39,515	41,981	2,466	負債・資本合計	39,515	41,981	2,466			
損益 計算書	H22			H23			増減			
	経常損益									
	営業収益	(a)	5,937	6,652	715					
	営業費用	(b)	5,882	6,602	720					
	一般管理費	(c)	17	16	▲ 1					
	営業利益	(d=a-b-c)	38	34	▲ 4					
	営業外収益	(e)	10	10	0					
	営業外費用	(f)	6	8	2					
	経常利益	(g=d+e-f)	42	36	▲ 6					
	特別損益									
	特別利益	(h)			0					
特別損失	(i)			0						
特定準備金計上前利益(j=g+h-i)		42	36	▲ 6						
特定引当金取崩	(k)			0						
特定引当金繰入	(l)			0						
法人税等	(m)			0						
当期利益	(n=j+k-l-m)	42	36	▲ 6						
北海道からの出資金		100	100	0						
北海道からの借入金		0	0	0						
北海道の債務・損失補償		6,227	8,582	2,355						



## 出資法人等の状況



(金額単位：百万円)

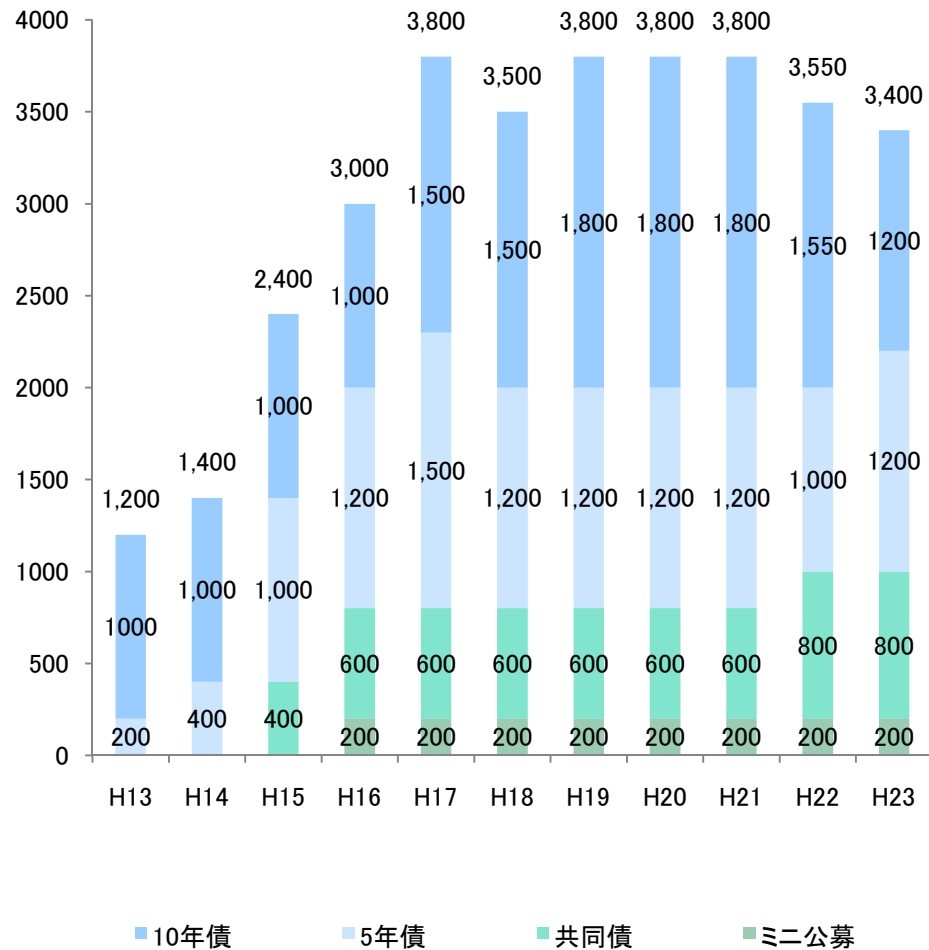
法人数	金額	出資				経常損益		純資産または正味財産	
		うち補助金	貸付金	債務・損失補償	H22	H23	H22	H23	
		49	23	5	4				
		117,101	24,001	36,807	85,587				
主な出資法人	北海道公立大学法人札幌医科大学	34,585	6,110	—	—	1,013	732	37,369	37,597
	地方独立行政法人北海道総合研究機構	25,426	13,130	—	—	897	481	24,856	24,062
	苫東	15,164	—	—	—	166	233	58,248	58,270
	北海道信用保証協会	12,345	—	—	7,859	6,047	55	43,200	606
	石狩開発	9,232	—	—	—	31	▲ 66	28,574	28,446
	北海道産炭地域振興センター	3,939	—	—	—	▲ 46	▲ 20	7,495	4,266
	北海道高速鉄道開発	3,267	—	—	—	▲ 36	▲ 50	4,878	5,102
	北海道栽培漁業振興公社	2,500	—	—	—	3	52	6,196	6,122
	北海道農業開発公社	340	2,813	4,870	67,590	▲ 388	12	11,227	11,292
	北海道中小企業総合支援センター	5	333	1,531	1,530	243	▲ 98	867	606
	北海道エアシステム	196	178	360	—	166	▲ 561	725	179
	北海道フットボールクラブ	30	—	225	—	▲ 117	22	▲ 97	▲ 80



# 北海道債（市場公募債）の発行状況 1



## 発行額の推移



## 北海道市場公募債 引受シロ

構成メンバー		シェア
銀行 団	北洋銀行	15.0%
	みずほコーポレート銀行	10.0%
	北海道銀行	7.0%
	みずほ銀行	3.0%
	三菱東京UFJ銀行	2.0%
	新生銀行	2.0%
	信金中央金庫	1.0%
	三井住友銀行	1.0%
銀行計（8社）		41.0%
証券 団	野村證券	6.0%
	大和証券	6.0%
	SMBC日興証券	6.0%
	みずほ証券	6.0%
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6.0%
	みずほインベスターズ証券	6.0%
	東海東京証券	2.0%
	岡三証券	2.0%
	モルガン・スタンレーMUFG証券	2.0%
	ドイツ証券	2.0%
	SMBCフレンド証券	1.0%
	丸三証券	1.0%
	しんきん証券	1.0%
	クレディスイス証券	1.0%
	ゴールドマン・サックス証券	1.0%
	JPモルガン証券	1.0%
	BNPパリバ証券	1.0%
（幹事上乘せ分）		8.0%
証券計（17社）		59.0%



# 北海道債（市場公募債）の発行状況2



○10年債（平成14年度～）

年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
24年度	10月	200				
	8月	200	0.84%	100.00	0.840%	H24.8.31
	6月	200	0.90%	99.92	0.902%	H24.6.29
	4月	200	0.99%	99.99	0.991%	H24.4.27
23年度	2月	200	1.04%	99.98	1.042%	H24.2.28
	12月	200	1.07%	99.93	1.077%	H23.12.28
	10月	200	1.07%	99.99	1.071%	H23.10.28
	8月	200	1.11%	100.00	1.110%	H23.8.31
22年度	6月	200	1.21%	99.98	1.212%	H23.6.30
	4月	200	1.45%	99.98	1.452%	H23.4.28
	3月	200	1.36%	99.92	1.369%	H23.3.25
	1月	250	1.29%	100.00	1.290%	H23.1.28
21年度	12月	250	1.36%	99.97	1.363%	H22.12.28
	10月	250	0.96%	99.91	0.969%	H22.10.29
	8月	200	1.13%	99.98	1.132%	H22.8.31
	6月	200	1.28%	99.97	1.283%	H22.6.30
20年度	4月	200	1.47%	99.97	1.473%	H22.4.30
	3月	250	1.44%	99.85	1.457%	H22.3.25
	2月	200	1.52%	99.90	1.531%	H22.2.26
	12月	250	1.42%	99.85	1.437%	H21.12.25
19年度	11月	200	1.50%	99.95	1.517%	H21.11.27
	9月	200	1.46%	99.95	1.465%	H21.9.25
	8月	250	1.60%	99.85	1.617%	H21.8.28
	6月	250	1.70%	99.85	1.717%	H21.6.26
18年度	5月	200	1.66%	100.00	1.660%	H21.5.29
	3月	250	1.70%	99.85	1.717%	H21.3.25
	2月	200	1.74%	99.90	1.751%	H21.2.27
	12月	250	1.72%	99.95	1.725%	H20.12.26
17年度	11月	200	1.86%	99.95	1.865%	H20.11.28
	9月	200	1.72%	99.85	1.737%	H20.9.25
	8月	250	1.72%	99.90	1.731%	H20.8.29
	6月	250	1.96%	99.90	1.971%	H20.6.27
16年度	5月	200	1.88%	99.90	1.891%	H20.5.30
	3月	250	1.58%	100.00	1.580%	H20.3.25
	2月	200	1.68%	99.90	1.691%	H20.2.28
	12月	250	1.74%	99.95	1.745%	H19.12.28
15年度	11月	200	1.70%	99.95	1.705%	H19.11.30
	9月	250	1.80%	99.90	1.811%	H19.9.25
	8月	200	1.96%	99.85	1.977%	H19.8.31
	6月	250	1.98%	99.95	1.985%	H19.6.29
14年度	5月	200	1.84%	100.00	1.840%	H19.5.31
	2月	300	1.90%	99.40	1.971%	H19.2.28
	12月	200	1.90%	99.62	1.945%	H18.12.28
	10月	200	2.00%	99.40	2.072%	H18.10.31
13年度	8月	300	2.10%	99.95	2.106%	H18.8.31
	6月	200	2.00%	99.90	2.012%	H18.6.30
	4月	300	1.80%	99.20	1.895%	H18.4.28
	2月	300	1.60%	99.85	1.617%	H18.2.24
12年度	12月	300	1.50%	99.75	1.528%	H17.12.22
	8月	300	1.40%	99.60	1.445%	H17.8.31
	6月	300	1.30%	99.80	1.322%	H17.6.30
	4月	300	1.40%	99.75	1.428%	H17.4.28
11年度	2月	200	1.30%	99.15	1.396%	H17.2.25
	12月	200	1.40%	99.15	1.497%	H16.12.24
	10月	200	1.60%	99.70	1.634%	H16.10.29
	8月	200	1.90%	99.90	1.911%	H16.8.27
10年度	6月	200	1.60%	99.80	1.623%	H16.6.30
	2月	200	1.30%	99.28	1.381%	H16.2.27
	11月	200	1.50%	99.18	1.595%	H15.11.28
	10月	200	1.40%	99.20	1.491%	H15.10.30
9年度	8月	200	0.90%	99.37	0.969%	H15.8.28
	7月	200	1.10%	99.62	1.142%	H15.7.29
	2月	300	0.80%	99.12	0.895%	H15.2.27
	10月	300	1.30%	99.97	1.303%	H14.10.24
8年度	8月	200	1.30%	99.69	1.335%	H14.8.22
	4月	200	1.40%	99.38	1.471%	H14.4.25

○5年債（平成19年度～）

年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
24年度	9月	200	0.25%	99.97	0.256%	H24.9.25
	7月	200	0.21%	100.00	0.210%	H24.7.31
	5月	200	0.30%	100.00	0.300%	H24.5.51
	3月	200	0.35%	99.98	0.354%	H24.3.23
23年度	1月	200	0.38%	100.00	0.380%	H24.1.31
	11月	200	0.39%	99.99	0.392%	H23.11.30
	9月	200	0.43%	99.97	0.436%	H23.9.21
	7月	200	0.51%	99.96	0.518%	H23.7.29
22年度	5月	200	0.53%	99.98	0.534%	H23.5.31
	2月	200	0.72%	99.99	0.722%	H23.2.25
	11月	200	0.47%	99.96	0.478%	H22.11.30
	9月	200	0.41%	99.98	0.414%	H22.9.24
21年度	7月	200	0.44%	99.96	0.448%	H22.7.30
	5月	200	0.55%	100.00	0.550%	H22.5.28
	2月	200	0.70%	100.00	0.700%	H22.2.26
	1月	200	0.68%	99.95	0.690%	H22.1.29
20年度	10月	200	0.74%	99.95	0.750%	H21.10.30
	9月	200	0.78%	99.95	0.790%	H21.9.25
	7月	200	0.82%	99.95	0.830%	H21.7.31
	4月	200	1.16%	99.95	1.170%	H21.4.30
19年度	2月	200	1.20%	100.00	1.220%	H21.2.27
	1月	200	1.06%	99.95	1.060%	H21.1.30
	10月	200	1.70%	100.00	1.700%	H20.10.31
	9月	200	1.28%	99.97	1.280%	H20.9.25
18年度	7月	200	1.36%	100.00	1.360%	H20.7.31
	4月	200	1.14%	99.98	1.140%	H20.4.30
	2月	200	1.12%	99.93	1.134%	H20.2.28
	1月	200	1.10%	99.92	1.116%	H20.1.31
17年度	11月	200	1.22%	99.91	1.239%	H19.11.30
	10月	200	1.40%	99.95	1.410%	H19.10.31
	7月	200	1.60%	100.00	1.600%	H19.7.31
	4月	200	1.32%	99.92	1.337%	H19.4.27

○20年債

年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
24年度	9月	100	1.74%	100.00	1.740%	H24.9.24

○3年債（住民参加型公募債 平成21年度～）

年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
24年度	6月	100	0.15%	100.00	0.150%	H24.6.26
23年度	12月	100	0.26%	100.00	0.260%	H23.12.26
	6月	100	0.34%	100.00	0.340%	H23.6.27
22年度	12月	100	0.36%	100.00	0.360%	H22.12.27
	6月	100	0.30%	100.00	0.300%	H22.6.25
21年度	12月	100	0.50%	100.00	0.500%	H21.12.25
	6月	100	0.72%	100.00	0.720%	H22.6.27